

公開コロキウム

「世界のオープンデータ事情 ～世界銀行、OKF グローバルメンバーの取り組みと今後の行方」



主催：国際大学 GLOCOM、一般社団法人オープン・ナレッジ・ファウンデーション・ジャパン

日時：2014年6月10日（火）19:00～21:00

会場：国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
（東京都港区六本木 6-15-21 ハークス六本木ビル 2階）

【挨拶】



庄司昌彦（国際大学GLOCOM
/ オープン・ナレッジ・ファ
ウンデーション・ジャパン）

【話題提供 1】



Crag Hammer
（世界銀行研究所）

【話題提供 2】



Fiona Tweedie
（オープン・ナレッジ・オーストラリア）

<概要>

6月10日、国際大学 GLOCOM と一般社団法人オープン・ナレッジ・ファウンデーション・ジャパンの共催で、公開コロキウム「世界のオープンデータ事情 ～世界銀行、OKF グローバルメンバーの取り組みと今後の行方」が開催された。世界銀行研究所では、世界の貧困層の撲滅と低所得者層の収入拡大を目標に、新興国への開発支援としてオープンデータが有効活用されているという事例が発表された。教育や医療問題だけでなく、市民社会文化の醸成など政治経済への波及も大きく、また国を超えたサービスの横展開を見せるなどグローバルに活動している団体ならではの事例が紹介された。オープン・ナレッジ・オーストラリアでは、オーストラリアにおけるオープンデータを促進するための重要な要素として、コミュニティの醸成が必要不可欠だとしている。市民セクターと政府との関係性の構築やダイバーシティの確保、ハッカーやジャーナリストなどの専門家が連携した取り組みを通じて、政府自治体のオープン化への意識の向上と経済効果への期待を高めることができ、市民発の活動から市民社会の醸成が図られるといった内容が話された。

<本文>

【話題提供 1】

「世界銀行オープンデータ開発の加速化に向けて」

まず始めに、世界銀行研究所の **Craig Hammer** 氏より、世界銀行のオープンデータに対する考えや世界における取り組みについて話された。持続可能な社会の構築に向けて取り組んでいる世界銀行の活動には、2つの目的がある。それは「極度の貧困層の撲滅」と「繁栄の共有の促進」だ。世界における貧困をなくし、低所得者層を人々の収入拡大を促進する活動の一つとしてオープンデータの推進や開発に取り組んでおり、教育や医療分野における重要なソリューションを構築する手段として捉えている。



るという。

では、これらの達成のためにどのような活動をしているのか。世界銀行は、目標達成のためにさまざまな市民センターやメディア、各国の政府関係者らなどのステークホルダーとパートナーを組み、ソリューション開発に取り組みながら、さまざまなサービス開発や支援を行っている。支援活動の事例として、まずはガーナの取り組みが紹介された。ガーナでは、市場の価格データを活用し、生産物の価格最大化を助けるアプリが開発された。このアプリは、ハッカーやジャーナリストらが協力して作ったもので、このアプリを通じて、栽培した野菜が最も高値で売れる市場に流通させる手助けになっているとし、農家の収入確保に役だっているという。

こうした新興国における開発支援として、30以上ものパートナー機関から集めたデータベースの「data.worldbank.org」を構築している。このデータベースには、1960年から現在まで、210ヶ国の経済を対象とする900以上もの指標データがアーカイブされており、これらのデータをもとに世界の農業、健康、環境、医療、教育などさまざまな分野の開発支援を行っている。

次の事例として、ケニアの「flattening constituency development fund allocations」を紹介した。これは、ケニアの郡レベルの自治体の予算配分の透明化を図る取り組みだ。これを通して各自治体の税金がどのように使われ、どのようなサービスにどれだけの予算が投入され、どれだけ地域に公共サービスが還元されているのかを知ることができるという。このデータがきっかけとなった取り組みとして、地域の教育問題の課題発見と解決に関する事例を紹介した。データを参考にしたところ、学校からのドロップアウト（中途退学など）が他の地域よりも割合が多い2つの郡を発見。調査をしたところ、学校予算に関して不正利用が見つかり、本来であればトイレの整備に充てるべき予算が十分に活用されていなかったことが判明した。その結果、校内における感染症などの病気の発生率が増え、その学校に通っていた生徒たちの進学率や教育水準が他の地域の子どもたちよりも低いことが判明した。自治体職員はこの問題によって解雇され、その後予算配分と事業の正常化が図られたことによって学校の教育環境は向上し、子どもたちは快適な授業を受けられるようになったという。Hammer氏は「オープンデータによって、何にどのように予算を投資したかがわかるだけでなく、学校の成績データの相関関係を分析することで、自治体行政の問題点や改善点を見出すことができる」と語る。

ケニアではメディアや市民センターと政府が一体となってオープンデータの活用方法を模索している。メディア各社は、オープンデータのメディア利用に関する横断ワーキンググループを結成し、データジャーナリストやハッカーの協働により、データ活用のトレーニングセッションやミーティングを開催するなど、オープンデータ活用のエコシステムを築き始めているという。さらにはデータジャーナリズムの積極的な導入や Code for Kenya へのサポートや投資など、ジャーナリストとハッカーらが協働して地域経済の発展に寄与し始めている。

さらに、ケニアでは選挙時における有権者登録の方法や情報などを分かりやすく伝えるアプリが開発された。ケニアのすべての自治体の選挙情報に対応したアプリは、ソーシャルメディアなどを通じて一気に広がり、有権者登録率が向上したという。その結果、2013年に行われた大統領選挙では、過去最大の1430万人以上が投票所に足を運ぶなど、民主主義の発展にも寄与しているという。こうした取り組みから、オープンデータを通じて市民社会の醸成や民主主義を促進させる力があると Hammer氏は語った。

オープンデータの取り組みは、なにも一国だけで終わるわけではない。ケニアとモルドバのハッカーやジャーナリストらが協力し、モルドバの予算データのオープン化を推進するアプリ開発が行われたり、政治家

の公約達成率などを検証する「PROMIT」というアプリなどが協働で作られたりした。さらに、ウルグアイにも同様のサービスが広がるなど、共通の課題を持った国や地域に対しての横展開を見せ始めており、オープンデータが持つオープンとシェアの概念が活かしていると語った。世界銀行は、こうした新興国における貧困、教育、医療、民主主義の発展など、さまざまな分野における開発支援を今後も継続するとしており、そのための大きな要素としてオープンデータの利用価値は今後ますます高まっていくことは間違いないとしている。

【話題提供 2】

「オーストラリアのオープンデータ事情とコミュニティづくり」

次に、オープン・ナレッジ・オーストラリアの Fiona Tweedie 氏より、オープンデータ推進のためのコミュニティ作りやハッカソン、行政とのコミュニケーションなどが語られた。2013年に設立した同団体は、キャンベラ、メルボルン、シドニーなど全国でオープンデータに関するコミュニティが作られている。団体設立以前から、知る権利に関する団体や学校関連のデータ活用の取り組み、オープンサイエンスを推進するグループなどさまざまな取り組みがなされており、そうしたいくつものコミュニティを横断する組織として同団体は設立された。「市民すべてが社会における障壁をなくすこと、知識はオープンで自由にアクセスできるもの」という文化を醸成するために、専門性を持った多様な人たちが参加したり学んだりするためのコミュニティ作りをしていくことが、オープン・ナレッジ・オーストラリアのミッションであると Fiona 氏は語った。主な活動は、議論だけではなく実際にアクションを起こすことに重きを置いており、データジャーナリズムのワークショップやマッピングツールを使ったイベントなどさまざまな企画を行っている。

Tweedie 氏は、オープンデータを推進するためには、政府との協働だけではなく、コミュニティ作りこそが重要な要素だと指摘する。数ヶ月に一度、メルボルン各地でイベントが開催され、そこではシェアエコノミーやオープンフードなどさまざまなグループを巻き込んだパーティが行われているという。パーティを通じて互いに親睦を深め、信頼関係を築く人と人とのつながりこそが、市民社会を構築する上で最も重要な要素だとしている。



オープン・ナレッジ・オーストラリア主催の大きなイベントとして、これまでに Govhack と Health Hack という 2つのハッカソンを開催してきた。GovHack は、2013年は国内 10都市で同時に開催された大規模なイベントで、ハッカーやジャーナリストたちが集い政府や自治体のオープンデータ化を促進するハッカソンに取り組みながら、政府データの価値を向上させたり新しい活用方法を見出したりしている。こうした市民発のハッカソンに政府も協力しており、Code for Australia との連携による新しい公共サービスの開発や、サービスを立ち上げたチームに対してインキュベーション支援をサポートするなどの取り組みが行われている。これらのハッカソンには、Microsoft や Google などの企業がスポンサーするなど、市民、民間企業と政府との橋渡しの場となっている。

HealthHack は、遺伝子データなどの医療データを活用したハッカソンで、2013年はメルボルンなど 3都市で開催された。医療データや医療に関する問題の可視化、医療現場が抱えている課題解決のためのツール開発支援などが行われており、今後は世界各地にも展開していきたいという。こうした取り組みを通じて、医療関係者とハッカーやジャーナリストが集うコミュニティを醸成し、医療研究に関して公的な資金援助を受けられるようにしたり、質の高い研究成果やツール開発の後押しをしたりすることを目標にしている。

市民セクターとメディアとの関係は、GovHack や HealthHack などのプロジェクトを一緒に企画することで、より良い関係を構築できる。一方、政府との関係は、いまだハードルが高いという。そこで「データオーナーにありがとう」というインフォーマルな会をパブで開催し、ビクトリア州の財務職員を囲み政策の動向や政府データの現状を共有しハッカーやジャーナリストたちと出会う機会をつくっている。そこでは、どういうデータをハッカーたちが必要としているのか、政府と協働するために何ができるかを話しながら、互いの関係性を構築しているという。Tweedie 氏は「時間とスキルを提供してハッカソンやイベントなどを企画するのであれば、もっと楽しく夢中になれる仕掛けや価値を提供することが必要で、そのためには互いの立場を理解し、リスペクトして付き合っていくことが大切だ」とし、コミュニティ作りに必要な楽しさと互いへの理解をせずして、オープンデータは進展しないと語った。

こうしたやりとりがきっかけとなって、過去には障害者が快適に暮らせるためのワークショップも開催された。どこに車いす用の駐車スペースがあるか、駅までのアクセスはどのようにすればいいかという課題解決のためにデータで何かできるか、Ibeaconなどの最新技術で何ができるのかを考えるアイデアワークショップなどを開催し、政府や自治体が抱える実生活の課題解決のサポートにも取り組んでいる。こうした市民と政府との関係構築によって、オーストラリアのデータポータル Data.vic.gov.au が生まれたり、最近では行政関係者も積極的にミートアップに参加したり、GovHackのスポンサーとして積極的な態度を示すようになるなど、関係構築とコミュニティ作りの効果がでてきているという。

透明性の確保や情報公開制度の活動が盛んなオーストラリアだが、政治的な不安定要素も抱えている。例えば、前政権はオープンガバメントパートナーシップへの参加表明をしていたが現政権はそれらを見直そうとする動きや、プライバシーや情報公開などの政策を取り仕切る情報コミッショナー室を立て直す動きなどがある。こうした政治的な不安定要素を打ち消すためにも、市民側はオープン化の意義や成果を行政に積極的に伝えなければいけないと語る。

もちろん、オーストラリア政府もすべてのオープン化に後ろ向きであるわけではない。オープンデータによる経済効果への期待は高く、市場の活性化や新規事業の創発、公共サービスの刷新や開発支援を行ない、オープン化のリスクを上回るメリットを見出すことで、政府内における存在価値を高めることができる。政府に対して強い説得力を持つためには、オープンデータに関連したコミュニティを醸成し、データ活用の価値を社会に発信することが必要で、オープン・ナレッジの活動をもっと広めていくことが重要だと語った。

